

事業概要

団体名	NPO 法人 JAE	総合評価 A	評価基準（総合評価） S （非常に高く評価できるもの） A （高く評価できるもの） B （一定の水準にあるが一部課題のあるもの） C （一定の水準にあるがかなり課題のあるもの） D （全般的に多く課題のあるもの）
事業名	With us Osaka（障がい理解×キャリア教育）		
実施期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日		
助成（実績）額	1,500,000 円		

事業概要	事業実績	事業を実施したことによる成果
<p>障がいを理由とする差別のない、共に生きる社会を実現するには、府民一人ひとりの障がいに対する正しい理解や障がいに対する思いやりの心を醸成していく必要がある。特に未来の大阪を考えれば、将来を担う子どもたちへの啓発が非常に重要になる。</p> <p>そこで、社会の一員としての自分の役割と自覚が芽生えてくる中学生に、自分の将来を思い描く中で、障がいや障がい者について学びを深めることで、「共に生きる社会」への意識を醸成することを目的とし、民間企業等と連携して行う「キャリア教育」に「障がい理解教育」を組み込んだ事業を下記の通り実施した。</p> <p>（1）協力体制構築・プログラム開発（平成30年4～9月） それぞれの専門性を活かして相乗効果を発揮できるような連携・協力体制づくりを行うとともに、実施校を募集した。その後、学校や企業等との意見交換を重ね、本事業の目的をふまえたプログラムを開発した。</p> <p>（2）プログラム実践（平成30年10～12月） 企業や障がい当事者等との連携のもと、行政機関の協力を得て、下記の学校・企業と連携し、障がい理解×キャリア教育のプログラムを実践した。</p> <p>①東大阪市立楠根中学校×三洋商事㈱ ②豊中市立第十五中学校×㈱くらコーポレーション</p> <p>プログラムは下記の通り、共生社会や障がい理解についての講義を通して障がいについての理解を促すとともに、実際の仕事の場面を想定したケーススタディにチームで取り組み、考えた内容をスキットとしてまとめ発表させることで、</p>	<p>（1）協力体制構築・プログラム開発 協力体制構築にあたっては、障がい者雇用等に熱心に取り組む企業および、本プログラムの趣旨に賛同する学校を募り、目的を充分共有したうえで、それぞれの主体の特長を活かし、相乗効果を発揮するような協力体制を構築した。</p> <p>プログラム開発にあたっては、生徒が関心をもって主体的に取り組むための仕掛けや、学んだことを日常生活に活かしやすいような工夫をしつつ、昨年度よりも授業時間を短縮するなど学校の負担を軽減する工夫を行った。</p> <p>（2）プログラム実践 中学1年生の生徒計356名を対象に、下記のプログラムを実践した。</p> <p>①東大阪市立楠根中学校×三洋商事㈱ 1年生の生徒157名を対象に、三洋商事㈱の社員3名、一般社団法人ワークワーク（就労継続支援A型事業所）で働く4名の障がい当事者および管理者1名と協働し、「みんなが笑顔でいきいき働く職場をつくるには？」をミッションに、下記ケーススタディおよび事後学習を行った。（授業時間：計7時間）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>ケーススタディ概要 得意なこと・苦手なこと、いろんな特性のあるスタッフが働くすし店のバックヤードで、自分の思いや考えをうまく表現するのが苦手なスタッフに仕事が集中し、そのスタッフが困惑するとともに、仕事も回らず困った事態になった。この職場の状況を改善するにはどうしたらいいでしょうか？</p> </div>	<p>①アンケート結果に見る生徒の意識変容 下記のアンケート結果を見ると、生徒の「障がい」や「共生社会」についての考え方に変容が見られ、本事業の効果があったと考えられる。</p> <p><u>i) 「障がい」のイメージ</u> 自由記述欄の記述内容（障がいについて思うこと、知っていること）のプログラム実施前（事前）から実施後（事後）の変化を分析すると、事前では「わからない」「皆とは少し違う」「大変そう」のように抽象的だったり、他人事のように感じている様子が見受けられたが、事後には視野を広げて具体的に捉えられるようになったり、自分と関連づけて捉えられるようになった変化（「人によって様々な障がいがあるし、苦手なことも人それぞれ。」「みんなで支えていくという事が必要」等）が見られた。</p> <p><u>ii) 共生社会実現に向けて大切なことのイメージ（「大阪が『誰もが暮らしやすいまち』になるためには、どんなことが大切だと思いますか？」との問いに対する回答）</u> 事前段階ではイメージを何も記入できていなかった生徒が、事後では自分の意見を書けるようになった変化が見られた。また、事前はハード面（地面やスロープ等）の整備等を大切なこととしてあげていた生徒が、事後には自分達にできるソフト面（心がけ等）をあげるようになった変化が見られた。</p> <p>②実施校における継続発展の可能性 実施校2校のうち、1校については、次年度以降の継続発展に向けて、予算化を行うとともに、カリキュラムの中に同様のプログラムを組み込むことになった。またもう1校については、話し合いの結果、まずは教員のこういったプログラムや外部連携についての理解を深め、基盤づくりをすることが先決という判断になり、全教職員対象とした研修を実施することになった。</p> <p>③実施エリア・実施校の広がり 平成29年度（大阪市、高槻市）と異なる地域で平成30年度は実施（東大阪</p>

学びの深化をめざした。また、事後学習では、学びをふりかえるとともに、学びをどのように今後活かすかを考えることで、意識を行動につなげられるよう促した。

【1】事前学習

プログラムの目的や流れの説明後、企業の取組み（障がい者と共に働くことについて等）を紹介するとともに、ケーススタディのミッションを発表。

【2】グループワーク

ミッションに関して個人で考えてきたことをグループで共有し、意見交換しながらチームとしての考えをまとめる。



【3】プレゼン

各チームで考えたことを発表し、各チームの考えを学級および学年全体で共有した。発表内容について企業からフィードバックをいただく。

【4】事後学習

プログラム全体での学びをふりかえり、これから日常生活等において学んだことをどう活かすかを考える。

※共生社会・障がい理解についての講義は、大阪府福祉部のご協力のもと、東大阪市立楠根中のプログラムでは事前学習において、豊中市立第十五中のプログラムでは事後学習において実施した。

（3）アンケート結果分析・報告・意見交換、情報発信（平成31年1～3月）

アンケート調査の結果分析を行うとともに、連携・協力いただいた各主体への報告・意見交換、そして情報発信を行った。

②豊中市立第十五中学校×㈱くらコーポレーション

1年生の生徒169名を対象に、㈱くらコーポレーションの社員8名（うち1名は障がい当事者）と協働し、「みんなが笑顔で楽しく働くためには？」をミッションに、下記ケーススタディおよび事後学習を行った。（授業時間：計7時間）

ケーススタディ概要

得意なこと・苦手なこと、いろんな特性のあるスタッフが働きリサイクルの現場で、相手への配慮に欠けるちょっとした言葉の行き違いから言い争いになり、職場の空気が重くなった。元通り、みんなが笑顔で楽しく働くためにはどんなことに気を付けたらいいでしょうか？



（3）アンケート結果分析・報告・意見交換、情報発信

①アンケート結果分析

実施校の生徒にプログラム実施前および実施後にアンケート調査を実施し、この事業を通じてどのような意識・行動の変容が見られたか分析を行った。

②報告・意見交換

プログラム終了後に、事業の成果・課題の分析および今後の継続発展に向けて、学校・企業各主体とふりかえりの場を持ち、意見交換を行った。

③情報発信

今後の実施校・実施地域の拡大に向けて、プログラムの概要や生徒等の声を成果発信資料にまとめ、大阪府教育委員会を通じて各市町村教育委員会へ情報発信を行った。

市、豊中市）したことで、実施エリアが広がった。

また、事業実施後には、成果発信資料を見ての問い合わせが2件あり、今後も実施校・実施エリアのさらなる広がりも期待できる。

④協働企業の継続発展の可能性

協働企業2社は、今回のプログラムに参加したことが、会社にとって社会的意義があり、参加する社員にとっても学びが大きかったという声を頂いている。今後も可能であればこういった事業を継続していきたいとの意向を示しており、今後の継続発展に向けての可能性を広げることができた。

⑤プログラムのバリエーションの広がり

平成29年度に、本助成金を活用して「障がい理解×キャリア教育」プログラムの企画体験型の長時間版（所要10時限以上）を開発した。平成30年度は、昨年度よりも時限数の短いケーススタディ型のプログラム（所要7時限程度）を開発・実践し、大阪府教育庁を通じて各市町村教育に発信した。このように数種類のパターン（企画体験版・ケーススタディ版、長時間・短時間）が完成し発信できたことにより、学校は各校のニーズや時間的制約等に合ったパターンを選択することができ、今後のプログラムのさらなる普及につながりやすいと期待できる。また、このようにバリエーションが広がったことは、障がい当事者（関連団体）や企業にとってもそれぞれのニーズに合わせた選択肢が増えたこととなり、今後、協働の裾野をより一層広げることにつながると考える。

⑥団体のノウハウ蓄積、ネットワーク構築

当団体はキャリア教育プログラム開発・コーディネートの実績は豊富に有していたものの、障がい理解教育の要素を組み込んだプログラムは実績が少なかった。本事業を実施したことで、障がい理解教育の要素を組み込んだプログラムの開発・コーディネートのノウハウを蓄積することができた。そして障がい者雇用に熱心に取り組む企業や障がい当事者等とのネットワークを構築することができた。これにより、今後、実施主体のニーズに応じて、適切な「障がい理解×キャリア教育」のプログラムを提供するための基盤を構築することができた。

※修正があれば朱書き訂正の上ご提出ください。また写真の挿入も可能です。（1～2枚程度）